

外発的な取組みによる創造的環境の醸成

—創造的な人材の誘致に関する調査結果から—

吉村 英俊、角 大輔、須山 孝行

第三章 外発的な取組みによる創造的環境の醸成

— 創造的な人材の誘致に関する調査結果から —

吉村 英俊、角 大輔、須山 孝行

1. はじめに

都市の創造的環境を醸成するためには、二つの戦術が考えられる。一つ目は現在すでに住んでいる住民を創造的にするものであり、二つ目は創造的な人材を域外から誘致するものである。そもそも地方は人口が少なく、創造的な仕事が大都市に比べて少ないことなどから、内発的なアプローチには限界があり、後者の外発的なアプローチが期待され、併用することが望ましい。本章では、後者についてアンケート調査結果をもとに言及するものである。なお、前者の戦術は、前章で述べた函館市の取組みに見ることができる。

ここで誘致のターゲットにしている人材は、東京圏・大阪圏・名古屋圏といった大都市圏に住み、創造的な職（例：研究・開発）に就いている二つの世代である。一つ目は30代の子育て世代であり、都会の生活に飽き、また疲れ、仕事と家庭を両立したいと考えている人々である。そして次が40代半ばから50代半ばの世代であり、同期生が少しずつ第一線を去り、リストラの声が聞こえ始め、そろそろ第二の人生を考えている人々である。これらの人材が都市に対して何を欲しているのか、どういった仕事観を有しているのかなどを把握し、地方都市が執るべき戦略について検討する。

なお、これまでの調査結果¹⁾から、研究・開発に従事する創造的な人材は、次のような特性を有していることが分かっている。

- a. 大学院を修了するなど高学歴であり、規模の大きな企業に就職し、高収入を得ている。経済的に恵まれた環境にある。
- b. どちらかといえば、仕事よりも住むところを重視する人が多い中、創造的な人材は仕事を重視している。仕事は給与や労働条件といった経済的なものよりも、やりがいや仕事を通じて成長できることを優先しており、仕事を自己実現の手段として位置づけている。
- c. 創造的な人材は仕事が好きであり、その仕事を真正面から取り組めるように、仕事以外では安心して生活できる平穏な環境を欲している。つまり、都会の賑わいや華やかさよりも、犯罪のない安全な環境、医療施設が充足し安心して暮らせる環境、良質な住宅やきれいな街並みが整備された環境、高度な学校教育や文化施設が充実した環境といった堅実に生活できる環境を必要としている。
- d. 住むところに対して、創造的な人材は出身地への拘りが他の人々に比べて小さく、都市機能を重視している。長く住むことによって醸成されるその土地への愛着よりも、実質的な機能を重視している。

以上の結果は、全国の技術系社員を対象にしたものであったが、今回の調査では対象（地域・職種）を絞り込むことで、誘致に向けたより明確な方策を描くものである。

2. 調査要領

(1) 調査方法

表 1 調査要領

被 調 査 者	居住地	東京圏：東京 23 区、横浜市、川崎市、さいたま市、千葉市、相模原市 大阪圏：大阪市、京都市、神戸市、堺市 名古屋圏：名古屋市
	職 種	研究・開発
	年 齢	30 歳以上 54 歳未満
サ ン プ ル 数	東京圏：155、大阪圏：103、名古屋圏：52、合計 310	
調 査 方 法	インターネット	
調 査 日	2010 年 12 月 10 (金) ～2010 年 12 月 11 日 (土)	

(2) 回答者の内訳

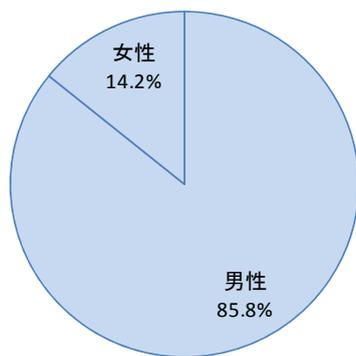


図 1 性別 (N=310)

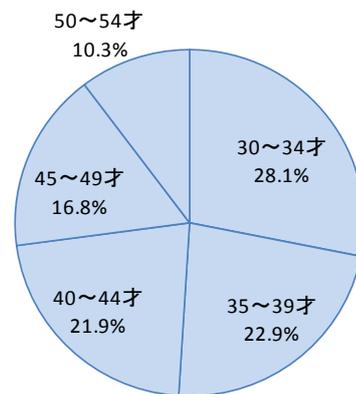


図 2 年代 (N=310)

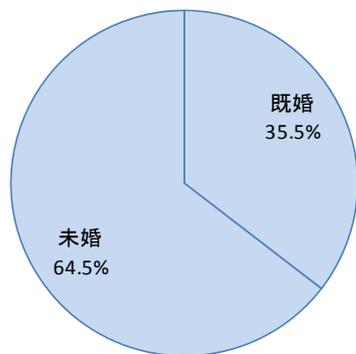


図 3 結婚有無 (N=310)

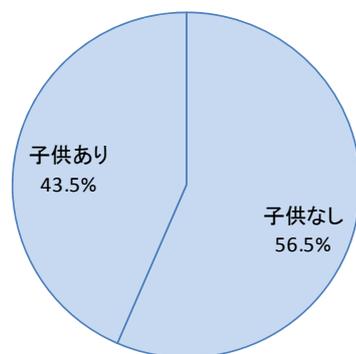


図 4 子供有無 (N=310)

3. 調査結果

(1) 回答者の居住地と出身地の関係

回答者のうち、東京圏においては過半数、名古屋圏と大阪圏においては2/3が、現在住んでいる都市圏内に出身地がある。つまり、学校卒業後、地域にある大都市に仕事を見つけて生活していることが分かる。

表2 回答者の居住地と出身地の関係

	合計	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	愛知県	京都府	大阪府	兵庫県
東京圏	86 (55.5%)	15	9	37	25				
名古屋圏	35 (67.3%)					35			
大阪圏	67 (65.0%)						12	39	16

(2) 現在の年収

年齢や所属する企業の規模などによって異なるものの、今回の回答者においては500万円未満が最も多く(27.1%)、メジアンは600~700万円未満であった。また800万円以上の比較的裕福な所得者も1/4おり、所得についてはバラツキが大きかった。

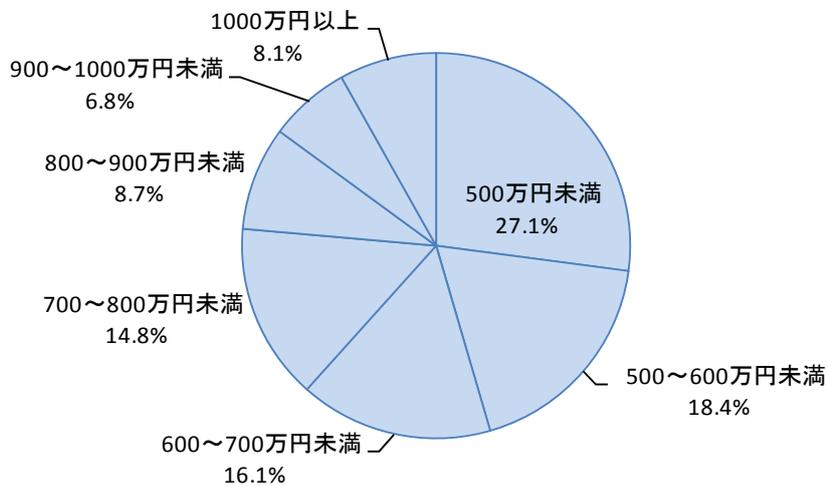


図5 現在の所得 (N=310)

(3) 最終学歴

研究・開発の職を対象にしていることから、大学(学部)卒業者が最も多く、過半数(52.6%)となっている。また、大学院(修士)修了者も1/4(23.5%)に迫っており、高学歴であることが分かる。

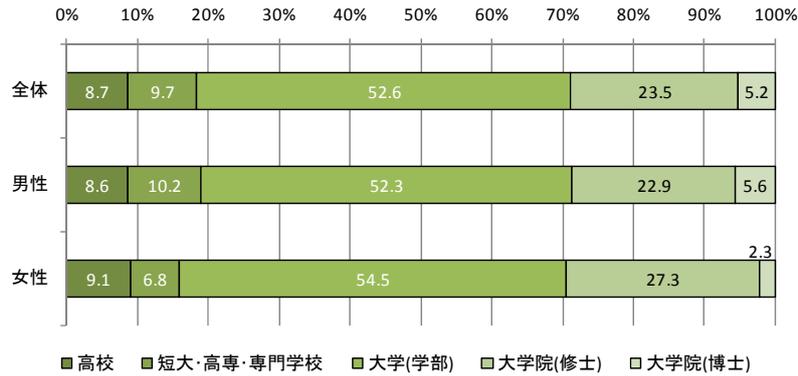


図 6 最終学歴と性別 (N=309)

(4) 仕事か、居住地か

両方同じくらい重要が半数 (49%)、仕事の方を選択した人が 2 割、居住地を選択した人が 3 割になっており、どちらかといえば仕事よりも居住地を重視しているといえる。なお、この傾向は女性の方が強い。

50～54 才のベテランになると、両方同じくらい重要な割合が小さくなり (2/3、37.5%)、仕事か、居住地かに分かれる。このことから企業内において、微妙な立場にあることが窺える。現在の年収との関係でみると、年収が多い人ほど、仕事を重視する傾向が強い。最終学歴との関係では、短大・高専・専門学校以下は居住地を重視し、高学歴になるほど、仕事を重視する割合が高くなり、また両方同じくらい重要な割合が小さくなり、仕事か、居住地か、意志を表している。

なお、子供の有無において、子供がいる方が居住地を重視するのではないかと予測していたが、顕著な傾向は見られなかった。また、結婚の有無や現在の居住地においても特筆すべき傾向は見られなかった。



図 7 仕事／居住地と最終学歴 (N=309)

(5) 地方に住むときに必要な（期待する）要素

当設問では、最も重要な要素に加え、2番目に重要な要素と3番目に重要な要素についても、それぞれ3つずつ選択してもらうことにした。その結果、地方には第一位が「良質かつ安価な住宅」、第二位が「インフラ（公共交通・ごみ処理・下水道など）」、第三位が「低廉な生活コスト」を必要としていることが分かった。

表3 地方に住むときに必要な（期待する）要素の上位（N=294）

	第一位	第二位	第三位
最も重要な要素	住 宅	インフラ	生活コスト
2番目に重要な要素	インフラ	商業施設	生活コスト
3番目に重要な要素	生活コスト	地域の主要都市へのアクセス	インフラ

当初、研究開発機能の有した比較的規模の大きな企業の存在や相応の給与など、有能な企業などに関する要素を重視するのではないかと予想していたが、これらへのニーズは低かった。また、要素に関係なく地方に住みたくないという人も5%存在する。その最大の理由は「不便である」というものである。

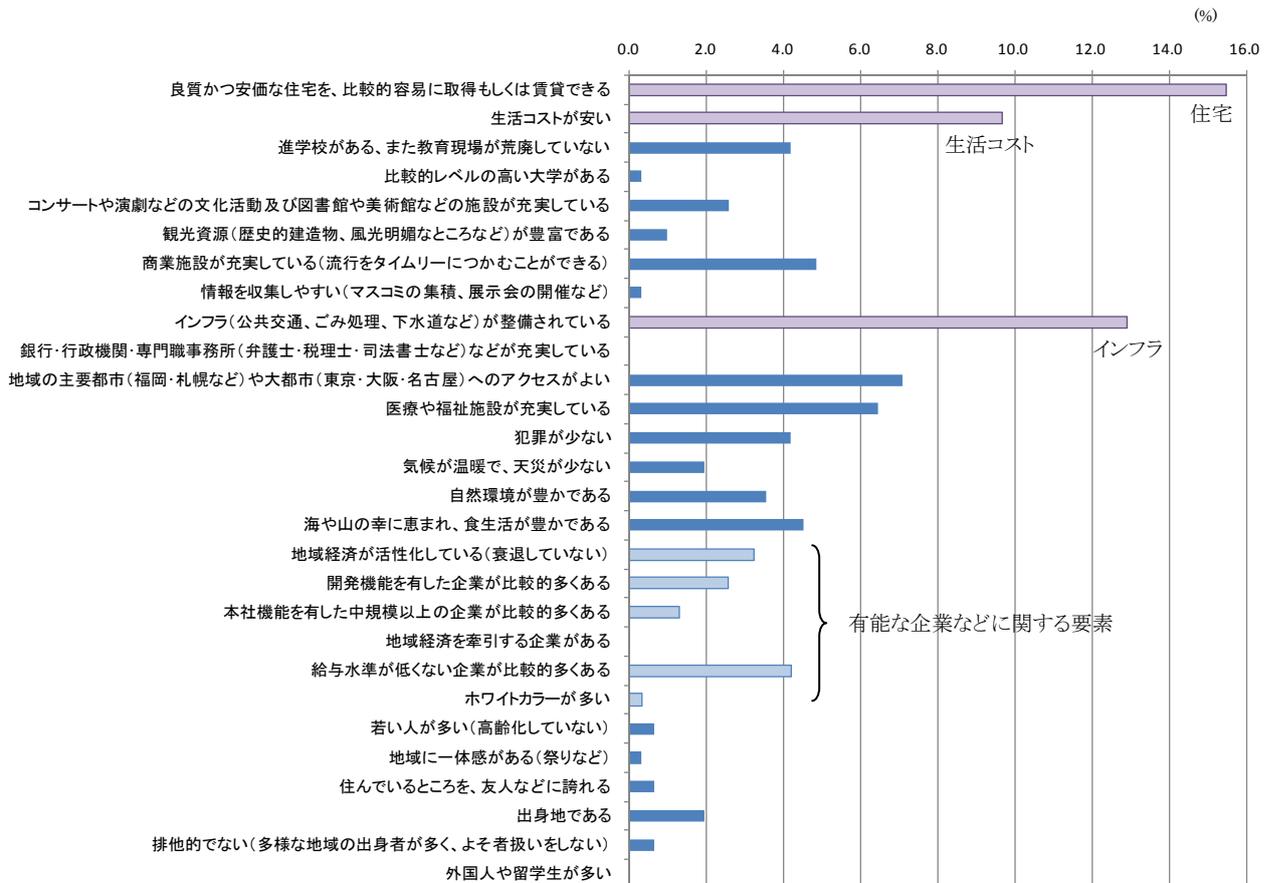


図8 地方に住むときに必要な（期待する）要素（N=294）

女性の方が男性に比べて、文化活動や商業施設、地方の主要都市とのアクセスを重視する一方、生活コストやインフラに重きを置いておらず、アクティブな様子が見えがえる。また 50～54 才のベテラン層は医療や福祉を他の世代に比べて重視し、子供がいる人においては教育環境や医療・福祉を重視するなど、想定内の回答となっている。居住地においては顕著な差異は見られない。年収が 1000 万円を超える人、仕事を重視する人は、地域経済が活性化し、給与水準の比較的高い企業が集積していることを重視している。なお特筆すべきは、より基礎的な研究に携わっていると思われる博士課程修了者は、気候や自然環境を重視しており、反面、商業施設の集積や生活コストへの関心が低い。

(6) 住んでもよい地方の都市のタイプ

第一位は福岡や仙台、札幌のような県庁所在地かつ政令市であり、圧倒的な支持を得ている（6割、58.7%）。それ以外の都市タイプは、大きな差異はなく（範囲：2.6%～7.4%）、強いていけば人口の少ない都市（10～30万人未満）は人気がない。なお、同じ政令市であっても、北九州や浜松といった県庁所在地でない都市は 5.5%と人気がなく、長崎や松山といった人口 30～50万人未満の県所在地（7.4%）よりも劣る。

また、あてはまる都市がない、もしくは分からないといった回答も 14.5%と多く、その理由は「生活環境がよければどこでもよい」というものが多かった。

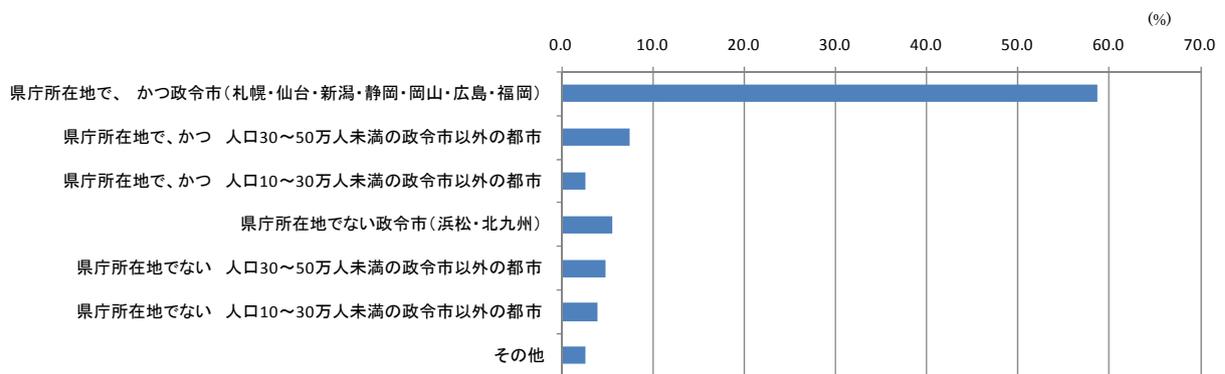


図9 住んでもよい地方の都市タイプ (N=265)

女性は県庁所在地の有無に限らず 10～30万人未満を支持する人はおらず、またあてはまる都市がないもしくは分からないといった回答も 1/4 近く (22.7%) あり、田舎が嫌いであるが、都市を特定しているわけでもないといえる。このあてはまる都市がない、もしくは分からないといった傾向は 45 才以上のベテラン会社員にも言え、これはいろいろな要素があって限定できず、個人のニーズや価値を満足するならば、それが住みたい都市のタイプといえるのではなからうか。また高校卒業生においても、半数近く (48.1%) に上り、居住地志向の強い彼ら・彼女らにとって、都市のタイプはあまり重要ではないといえる。なお、仕事を重視する人及び大学院修了者においては、とくに県庁所在地かつ政令市の支持が高かった (7割以上)。

(7) 出身地への拘り

強弱はあるものの出身地を指向する人は過半数（53.2%）いる。その最大の理由は、第一位が親兄弟がいる、第二位が土地や家などの資産がある、第三位が思い出が詰まっており愛着があるというものである。なお、出身地の規模が大きくなり、前述の(5)地方に住むときに必要な（期待する）要素を満足しないとき、出身地に近い比較的大きな都市を指向している。

出身地への拘りが強いのは、35～39才の小学生位の子供を持つ世代であり、7割を超える。また大阪圏の居住者は、東京圏・名古屋圏に比べて出身地志向が強い。博士課程修了者は気候や自然を重視するためか、出身地がよいと回答した割合が他の卒業者に比べて最も高かった（31.3%）。なお理由が分からないのは、子供がいない人の方が、子供がいる人よりも出身地に拘っていることである。

一方、出身地に拘らないという人も4割（43.0%）を超える。とくに仕事を志向する人や年収が高い人は出身地への拘りが低い（6割が拘っていない）。

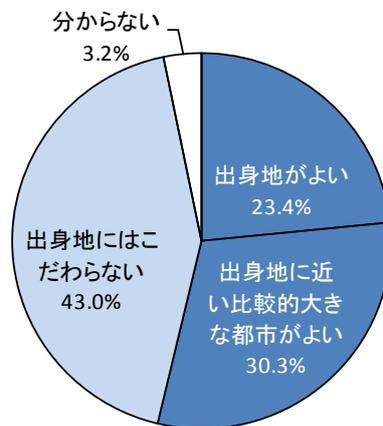


図 10 出身地への拘り (N=307)

(8) 希望及び最低の年収額

希望する年収額は1000万円以上が最も多い（20.0%）。メジアンは700～800万円未満であり、500～800万円未満の合計が半数（46.1%）近く占有している。一方、必要とする最低年収額は500～600万円未満が最も多く（24.2%、約1/4）、メジアンは600～700万円未満であり、400～700万円未満の合計は過半数（56.1%）に上る。希望年収額と必要とする最低年収額の差は約100万円であるといえる。

ちなみに現在の年収額（メジアン）は600～700万円未満であり、メジアンでみる限り、地方に住むからといって年収を下げてもよいとは思っていないことが分かる。三大都市圏と地方の物価の差を考えれば、地方の企業にとってはやや厳しい給与条件となる。

年代で見ると、希望年収は30代においては、500～800万円未満で過半数に上る。45～54才では700～800万円未満と1000万円以上の二つにピークがあり、現実と理想を表しているものと思われる。なお、40代前半はバラツキが大きい。仕事と居住地の志向で見ると、仕事を重視する人のメジアンが600～700万円未満であるのに対して、居住地を重視する

人のメジアンは 500～600 万円未満である。最終学歴との関係では、バラツキが大きく、一定の傾向を見ることはできない。

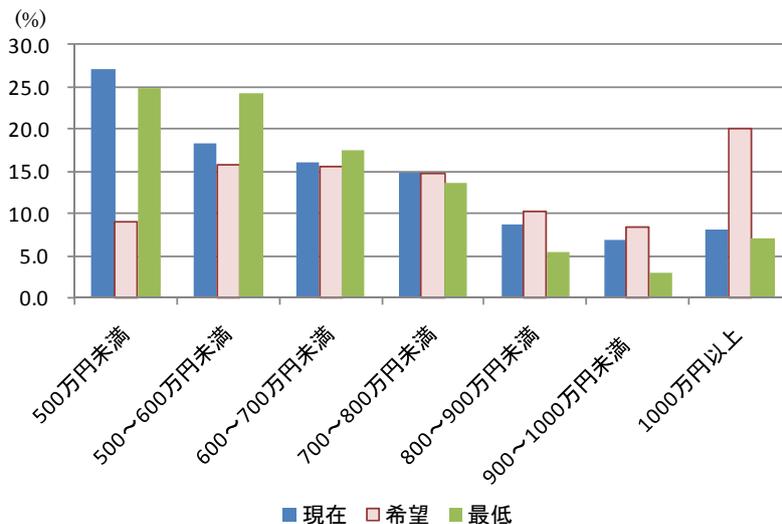


図 11 現在の年収・希望年収・最低必要な年収 (N=310)

(9) 従事したい、もしくは従事したくない職種

就きたい職種は、現在と同じ「研究・開発関連」が多く、「営業」が最も人気がない。また従事したくない、できれば避けたい職種は、「営業」が最も多く、次いで「事務」、「製造」となっている。

属性別では、女性は営業・事務・製造に加え、管理・監督の職種も希望していない。45 才以上のベテランにおいては、製造職を希望するものが他の若い世代に比べて多い。これは地方の事業所は生産工場であることが多く、研究・開発機能を有していないことが多いことから、現実を反映した回答になっているのではないと思われる。また、名古屋圏に居住する人は、東京圏・大阪圏に比べて製造職の希望者が多い。大学院修了者は、とくに研究・開発志向が強く、避けたいと考えている人はいない。

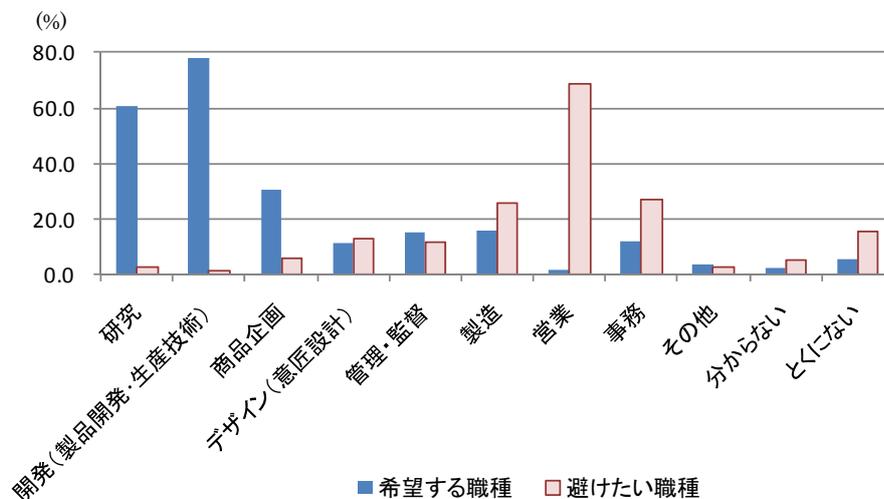


図 12 従事したい職種、従事したくない職種 (N=310)

4. 創造的な人材を誘致するための方途 —北九州市の場合—

以上の結果より、東京圏・大阪圏・名古屋圏に居住する研究・開発の職に従事する人の志向を次のように整理することができる。

- a) 大都市圏の出身者の多くは、その圏域に留まって住んでいる。
- b) 高学歴であり、大学（学部）卒業以上が8割、そのうち大学院修了者が3割近くいる。
- c) 通常、仕事と居住地の両方を重視する人が多い中、高学歴者は仕事を重視している。
- d) 地方に住むときに必要な機能は、経済的なものよりも、生活し易さを優先する。具体的には、良質かつ安価な住宅、充実したインフラ、低廉な生活コストである。
- e) 地方に住みたくない理由は、不便だから。
- f) 地方の都市では、福岡市や札幌市、仙台市などの県庁所在地かつ政令市の人気は圧倒的に高い。
- g) 出身地への拘りは、仕事を重視する人を除いて、概して高い。
- h) 地方に住むからといって、現在の年収を下げてよいとは思っていない。
- i) 研究・開発関連の仕事をしたと考えており、営業・事務・製造の仕事は避けたい。

総括すると、東京圏・大阪圏・名古屋圏に居住する研究・開発の職に従事する人が住みたい地方の都市とは、「都市機能及び都市基盤が充実し、研究・開発機能を有した給与水準が高い大企業もしくはその事業所が集積する地方の中核となる都市」であるといえる。具体的には、福岡市や札幌市、仙台市、広島市、新潟市といったそれぞれの地方の中心都市である。

それでは、それ以外の圧倒的多くの都市はどのようにしたらよいだろうか。二つの方策が考えられる。一つ目は、福岡市や札幌市、仙台市といった都市が近隣にあるのならば、それらの都市の経済圏に参入し、重要なポジションを確保するというものである。二つ目は、地域の核となる都市を中心に、経済的に結びつきがある周辺都市が広域連携して“仮想”福岡市・札幌市・仙台市をつくるというものである²⁾。

なお、ここでは北九州市のケースについて考えてみたい。まず、北九州市について SWOT 分析をしてみると、次のように整理することができ、前者の方策を講じることが得策であると考えられる。

- S（強み）：住宅・インフラ・生活コストにおいて、遜色はなく生活環境はよい
- W（機会）：近隣に福岡市がある
- O（弱み）：県庁所在都市ではない
- T（脅威）：九州新幹線の開通（都市開発の方向が熊本や鹿児島方面にシフト）

つまり、北九州市の場合、住宅・インフラ・生活コストにおいて遜色はなく、都市機能及び都市基盤は充実している。また福岡市へも近く、小倉から新幹線で17分、高速バスも主要地点から頻繁に走っており、通勤や通学に利用する人も多い。そこで、福岡市へのアクセスをさらに充実させ、福岡都市圏の重要なパートとして共生する。県庁所在地の機能は自ら持つのではなく、近隣する福岡市を利用する。とくに研究・開発企業が集積し、福岡市に近い（特急電車で30分）北九州学術研究都市が立地する折尾地区を重点的に整備して人材の誘致を図る。

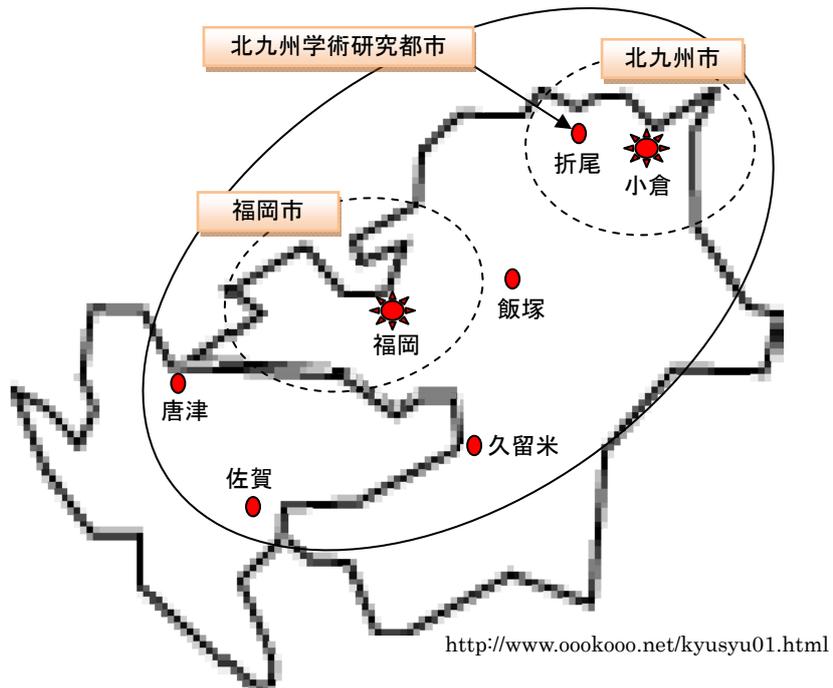


図 13 福岡大都市圏（Greater Fukuoka）構想

参考文献

- 1) 吉村英俊「技術系社員の就業意識及び居住志向に関する調査研究」『地域課題研究』北九州市立大学都市政策研究所、2009
- 2) 吉村英俊「イノベーション促進に向けた都市連携」『イノベーション構造と都市創生』海鳥社、2009

調査票〔創造的人材の誘致に関するアンケート〕

- Q1 出身地 ①日本ならば、都道府県（ ） 市町村（ ）
②海外ならば、国（ ） 都市（ ）
なお、出身地とは、出生地ではなく、幼少時代の思い出深い地をいう。
- Q2 現在の年収 ①500万円未満 ②500～600万円未満 ③600～700万円未満
④700～800万円未満 ⑤800～900万円未満 ⑥900～1000万円未満 ⑦1000万円以上
- Q3 最終学歴 ①高校卒 ②短大・高専・専門学校卒 ③大学(学部)卒 ④大学院(修士)卒
⑤大学院(博士)卒 ⑥その他
- Q4 仕事と居住地のどちらが重要か。
①仕事の方が重要 ②どちらかという仕事の方が重要 ③両方同じくらい重要
④どちらかという居住地の方が重要 ⑤居住地の方が重要
- Q5 どんな要素が備わっていれば、将来、地方に住んでもよいか。なお、地方とは東京圏、大阪圏、名古屋圏以外の地域をいう。最も重要な要素（ ）、2番目に重要な要素（ ）、3番目に重要な要素（ ）
- ①良質かつ安価な住宅を、比較的容易に取得もしくは賃貸できる
 - ②生活コストが安い
 - ③進学校がある、また教育現場が荒廃していない
 - ④比較的レベルの高い大学がある
 - ⑤コンサートや演劇などの文化活動及び図書館や美術館などの施設が充実している
 - ⑥観光資源（歴史的建造物、風光明媚なところなど）が豊富である
 - ⑦商業施設が充実している（流行をタイムリーにつかむことができる）
 - ⑧情報を収集しやすい（マスコミの集積、展示会の開催など）
 - ⑨インフラ（公共交通、ごみ処理、下水道など）が整備されている
 - ⑩銀行・行政機関・専門職事務所（弁護士・税理士・司法書士など）などが充実している
 - ⑪地域の主要都市（福岡・札幌など）や大都市（東京・大阪・名古屋）へのアクセスがよい
 - ⑫医療や福祉施設が充実している
 - ⑬犯罪が少ない
 - ⑭気候が温暖で、天災が少ない
 - ⑮自然環境が豊かである
 - ⑯海や山の幸に恵まれ、食生活が豊かである
 - ⑰地域経済が活性化している（衰退していない）
 - ⑱開発機能を有した企業が比較的多くある
 - ⑲本社機能を有した中規模以上の企業が比較的多くある
 - ⑳地域経済を牽引する企業がある
 - ㉑給与水準が低くない企業が比較的多くある
 - ㉒ホワイトカラーが多い
 - ㉓若い人が多い（高齢化していない）

